

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

2017年6月12日 (月)

NO. 761号 本号3頁

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

共謀罪 NO!、辺野古新基地建設 NO!

民主主義守れと、1万8千人

「止めよう! 辺野古埋立て 共謀罪法案は廃案に! 国会大包围」が10日開催され、北海道から沖縄まで各地から、共謀罪法案反対を掲げた集会では最大となる1万8000人が参加しました。主催は、総がかり行動実行委員会、「止めよう! 辺野古埋立て」国会包围実行委員会、基地の県内移設に反対する県民会議の3者、共謀罪NO! 実行委員会が協賛し、開催されました。安倍政権が強行を狙う沖縄県名護市辺野古の新基地建設と「共謀罪」法案に「ノー」の声が国会を包みました。

集会は、国会周りの4か所(議員会館前、国会図書館前、正門前、官邸前)で開催され、厳しい日差しのなか、「共謀罪NO」と書いた手書きプラカードやのぼりを持った人、ベビーカーを押した親子連れらが、国会周辺を埋め尽くしました。

国会正門前で主催者あいさつした国会包围実行委の野平晋作氏は「安保法制、共謀罪、辺野古新基地建設は『戦争する国』づくりの根幹です。安倍政権への怒りの声を示し、決して屈しない、勝つまであきらめないという沖縄のたたかいに連帯して頑張りましょう」と訴えました。



オール沖縄会議共同代表の稲嶺進名護市長は官邸前でも、「あきらめないことが私たち群衆の力、国民の力です。これからも全国民とともにたたかっていきます」と述べ、歓声と指笛に包まれました。

共謀罪NO! 実行委員会の海渡雄一弁護士は、「沖縄で起きている弾圧は共謀罪を先取りしたものの。共謀罪を許せば、市民の団体も弾圧を受けることになりかねない」と強調しました。

日本共産党、民進党、自由党、社民党、参院会派「沖縄の風」の国会議員が連帯あいさつを行いました。

5月13日から16日まで、国会議員会館前でのお昼の集会、午後の座り込み、夜の集会と、連日行動となります。13日の夜は日比谷野音集会・デモとなります。ご参加ください。

衆院憲法審査会 第1章「天皇」で自由討論

衆院憲法審査会は8日、第一章「天皇」をテーマに自由討議を行いました。

「元首にはすべきではない」

天皇を憲法上「元首」と位置付けるかについても議論になりました。自民党の根本匠氏は「憲法上、元首と位置付けることはあり得る」と述べました。2012年の党改憲草案は天皇を「元首」と明記しており、それに沿った主張です。

民進党の岸本周平氏は「行政権を持たない天皇を元首と規定することは誤解を招く」と反論しました。共産党の赤嶺政賢氏は「天皇ハ国ノ元首」とした「明治憲法を復活させるつもりか」と問いかけて、憲法制定議会での論議に触れながら「国民主権の原則に相いれない。天皇の政治利用は許

されない」と批判しました。社民党の屋寛徳氏も天皇を元首とすることに反対しました。また、公明党の太田昭宏氏は自由討議で「元首にはすべきではない」と述べました。

皇室典範・女性宮家等についても討論

安定的な皇位継承について、民進党は女性皇族が結婚後も皇室に残る女性宮家創設に向け皇室典範の改正を主張しました。一方、自民党は「簡単に結論は出ない」などと慎重姿勢を示しました。

自民党の根本氏は党としての意見表明で、安定的な皇位継承について「象徴天皇制の維持にとって重要な問題だ」と指摘しましたが、その方策については「国民の間にもさまざまな意見がある。国会議員は真摯な議論を重ねていく必要がある」と述べました。党内の保守派に女性宮家への慎重論が根強いからです。民進党を代表した岸本氏は、女性宮家創設に加え、女性天皇や父方が天皇の血を引かない女系天皇について「皇位継承資格の拡大について国民的議論を喚起する」と表明しました。公明党の北側一雄氏は女性宮家の是非に触れず、皇位継承問題について「国民合意を形成していくのが適切だ」と指摘しました。

また、自民党の船田元氏は、女性宮家について「過去に8人の女性天皇が存在した。将来の女性天皇に道を開くことは賛成だ」とし、女系天皇も「天皇家の世襲が途切れる最悪の事態と比較し、議論する余地はある」と発言しました。また、民進党の北神圭朗氏は「女系になれば皇統が変化する。男系男子が重要だ。旧宮家の復活などの可能性を探究すべきだ」と述べ、女系天皇に反対する考えを示しました。このように、自由討議ではそれぞれの党の主張への異論も出されました。

「9条も正々堂々と議論すべきだ」(中谷元氏)

そのような討論のなかで、自民党の複数の議員から「9条も正々堂々と議論すべきだ」(中谷元氏)との意見が出されました。また、上川陽子氏(自民党憲法改正推進本部事務局長)は、昨年から今年にかけての議論を総括する文書をまとめるよう審査会長らに要請しました。改憲項目の絞り込みへ、流れをつくる狙いが見られます。

参院憲法審査会 今国会初めて14日に開催

参院憲法審査会は、今国会ではこれまで開催されませんでした。14日(水)の午後2時から2時間、「二院制」について自由討論を行うこととなりました。傍聴を希望される方は前日13日の午後3時まで、憲法会議に申し込んでください。

「共謀罪」廃案へ連携 4野党党首「内閣不信任案も視野」

民進、共産、自由、社民の野党四党の党首は8日午前、昨年9月に開かれてから約9カ月ぶりに、国会内で会談し、共謀罪法案の廃案を目指し、国会内外で連携することを確認しました。学校法人「加計学園」や「森友学園」を巡る問題について、真相究明を進めることでも一致。安倍政権下での九条改憲に反対することでも合意しました。会談では、次期衆院選について「できる限りの協力を行う」とした昨年9月の合意に基づき、4党間の協議を加速させることも確認しました。また、候補者調整ができた選挙区から、順次発表することも確認されました。

民進党の蓮舫代表は会談後、記者団に「国会終盤で、自民、公明両党と日本維新の会による乱暴な国会運営が見受けられる。加計学園問題では、政府は隠蔽姿勢だ。今後、内閣不信任案の提出も視野に四党で協議を進めていく」と語りました。

共産党の志位和夫委員長は記者会見で『共謀罪』法案や『森友』『加計』問題を巡る政府の対応は不誠実だ。四野党は断固たる意志で、結束して対応していく。安倍政権下での九条改悪に、反対で一致したことは大変大きな意義がある」と話しました。

党首討論で確認された諸点は以下のとおりです。

一、当面する課題について

1. この間の党首会談の合意を尊重し、実行するために引き続き努力する。
2. 安倍政権の下での憲法9条の改悪に反対する。

3. 「共謀罪」廃案めざし、院の内外で共同してたたかう。

4. 加計学園・森友学園疑惑の徹底究明のため全力をつくす。

二. 次期総選挙における野党4党の協力について

次期総選挙は、新しい区割りの下で行われることになる。安倍政権の打倒をめざして全力をあげる。民進党、日本共産党、自由党、社民党の野党4党は、次期総選挙で「できる限りの協力を行う」との昨年9月の合意に基づき、協議を加速させ、4野党が協力して候補者調整を行い、一致したところを順次発表する。

「9条改悪反対」は蓮舫代表が提案

「安倍政権の下での憲法9条の改悪に反対する」との方針での合意は画期的です。9条改憲に積極的な議員を抱える民進党では、火種ともなりかねない問題です。民進党の前原誠司氏が昨秋の代表選で、9条に自衛隊を位置付ける「加憲」を主張しており、また細野豪志前代表代行が憲法をめぐる執行部との見解の相違を理由に代表代行を辞任しています。しかし、今回の党首会談では、「9条改悪反対」は、蓮舫代表が提案し、他の3党首が賛同しています。

各地のとくみ

岩手 「共謀罪」に抗議、600人デモ 盛岡で緊急集会

岩手県生協連などが幹事団体を務める「戦争させない・9条壊すな！岩手の会」は3日、盛岡市内丸の岩手公園で、共謀罪法案に反対する緊急県民集会を開催しました。「共謀罪反対」の横断幕を掲げた参加者約600人が、抗議の声を上げました。

幹事団体を代表し、憲法改悪反対県共同センターの佐々木良博代表が、安倍政権の退陣まで声を発信し続けよう」とあいさつ。組織犯罪処罰法改正案の廃案と平和憲法の順守を求める集会決議を採択しました。

リレースピーチでは労働者や女性、大学教授ら6人が法案反対を訴えました。平和環境胆江地区労働組合センターの中川優真さん(39)は「それぞれの地域で共謀罪を考え、反対の意思を明確に訴えることが求められる」と呼び掛けました。

民進、共産、自由、社民各党の国会議員らも参加しました。



福岡・建交労 共謀罪法案は必ず廃案へ 福岡県本部合同宣伝署名行動

建交労福岡県本部は、6月4日(日)11時より福岡市の繁華街「天神」で、合同・福岡・内田運輸新労組の3支部合同で共謀罪廃止合同宣伝・署名行動を17名の参加で行いました。行動は1時間30分の取り組みでしたが、建交労ティッシュ500枚と共謀罪廃止ティッシュ500枚を配布し、21筆の署名を集めました。



緒方県本部書記長がハンドマイクで共謀罪の危険性を訴えると、今まで署名活動と違い、率先して署名に応じるという市民の方が数多くいました。仲間は共謀罪勉強不足で質問等に答えられるだろうかと不安でしたが、署名に応じてくれた市民の熱意に励まされ、しっかりと対応できました。宣伝行動後、近くの公園で昼食をとりながら参加者交流しました。

合同宣伝行動は相互の参加支部に激励となり、共謀罪廃止・憲法改悪反対や組織拡大を協力して広げる元気の出る統一行動となりました。県本部の現在の署名到達は今回21筆を含め381筆の取り組みとなっています